

# 資料 5

## 東原構成員提出資料

# 産業データスペースの構築に向けて (概要)

2024年10月15日

一般社団法人 日本経済団体連合会

# 1. はじめに：現状および課題

## (1) 産業データスペースをめぐるEUの動向

- グローバル・サプライチェーンにおけるCO<sub>2</sub>排出量や原材料等の情報開示ニーズ、品質に対する消費者の関心の高まり
- 
- 「データスペース」※の社会実装が着実に進展。  
製造業全体の効率化を目指す「Manufacturing-X」や自動車業界の「Catena-X」等「産業データスペース」も始動
  - 「データ主権」(データの開示範囲・用途をデータ提供者が決定)を前提に、「トラスト基盤」(通信相手の本人性やデータの真正性を証明)の上に構築

※異なる国・業種・組織の間で、信頼性のある大量かつ多種多様なデータを連携する標準化された仕組み



# 1. はじめに：現状および課題

## (2) 産業データスペース構築に向けた課題

- わが国でも「ウラノス・エコシステム」をはじめ官民協調によるデータ連携基盤の構築やユースケースの拡大が一定程度進捗
- 公的なトラスト基盤の整備は検討の途上、EUのデータスペースとの相互運用性を有する産業データスペースは未整備  
日本企業は自らの真正性を日本国内で証明できず、海外データスペースのトラスト基盤を利用せざるを得ず
- 国境を越えたデータ連携・利活用に支障、わが国の産業競争力に深刻な影響

政府が戦略性を持ってトラスト基盤を整備し、国際的に相互運用可能な産業データスペースを構築することが急務

## 2. 産業データスペース構築の意義

---

### (1) 産業競争力の強化

- 産業データスペースを通じたデータ連携により新たな価値・サービスを創出することで、わが国全体の産業競争力を強化

### (2) 地球規模課題の解決

- 相互運用性を有する産業データスペースを通じて、個別の企業・業界の垣根を越えた信頼性の高いデータ連携体制を構築し、環境問題(GX、CE等)をはじめとする地球規模課題を解決

### (3) 情報開示・規制への対応

- 産業データスペースの活用によりESG投資家や消費者等からの情報開示のニーズに応えることは、企業価値の向上に寄与。環境規制等にも円滑かつ信頼性の高い対応が可能に

# 3. 官民が取るべきアクション

---

## (1) 戦略と工程表の提示

- デジタル庁がリーダーシップを発揮し、経済産業省とも連携しつつ産業データスペースの社会実装に向けた政府全体の戦略・工程表を早急に提示
- 「トラスト基盤の整備」を最優先に取り組むべき事項と位置付け

## (2) トラスト基盤の整備

- デジタル庁は、産業データスペースの信頼性・相互運用性の大前提となるトラスト基盤の構築に向けた所要の環境整備を体系的に推進
- 産業界が公益性・信頼性を適切に享受する運用ルールを策定・実行

## (3) 既存のデータ連携システムの活用

- 産業データスペースの構築に向け、既存のデータ連携システムを官民で加速・拡充（例えば「ウラノス・エコシステム」をトラスト基盤と連携させて国際的な信頼性・相互運用性を付加）

### 3. 官民が取るべきアクション

---

#### (4) 官民による適切なコスト負担

- 政府は産業データスペース立ち上げの初期段階にかかる予算を抜本的に拡充  
管理・運営にかかるランニングコストは産業界が応分の負担
- 中小企業に対しては政府支援

#### (5) 魅力あるユースケースの創出

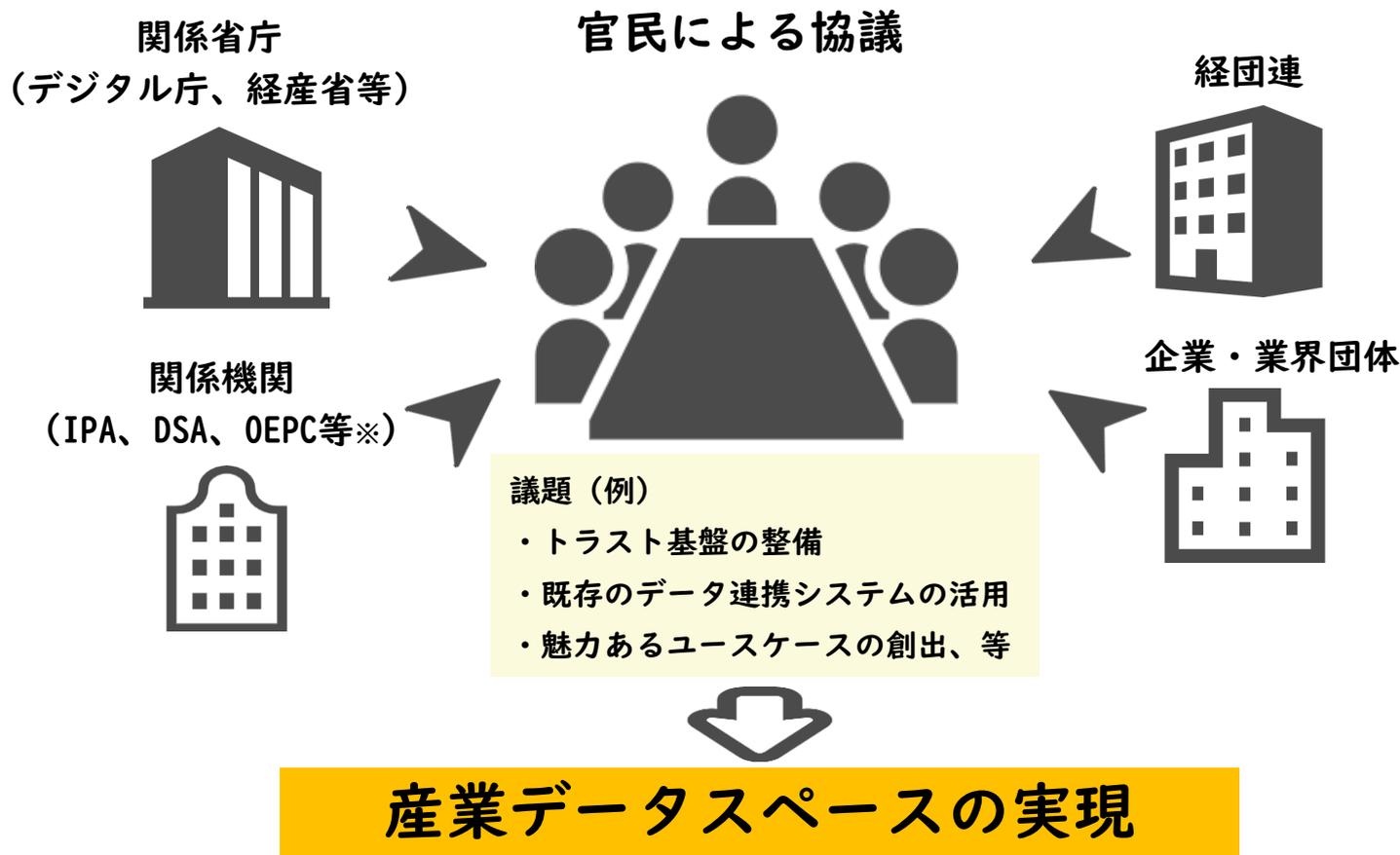
- 官民の緊密な連携の下、魅力あるユースケースを創出  
具体的なメリットを幅広い業界・企業に訴求

#### (6) 産業データスペースの国際展開

- 官民でAZEC等の枠組みを活用し、ASEANの有志国・地域を巻き込み  
アジアのデータ連携プラットフォームとしての活用を促進
- デジタル庁は、トラスト基盤の国際相互承認やデータ越境管理ルールの形成に  
向けた国際的な議論をリード

## 4. おわりに

- 経団連は、産業データスペースの実現に向け官民で協議を行う場を新たに設置、政府・関係機関等と緊密な連携
- 産業データスペースに関する意見発信、普及啓発を継続



# 用語集

データスペース	異なる国・業種・組織の間で、信頼性のある大量かつ多種多様なデータを連携する標準化された仕組み
データ主権	データの開示範囲・用途をデータ提供者が決定できること
トラスト基盤	企業が業界や国境を跨いで、データを安心・安全に流通するためのICTインフラ。データ送受信時の改ざんや送信元のなりすまし等を防止するため、国際的な合意に基づく企業・従業員の本人性の確認や、これに基づく電子証明書発行等の機能を具備
GAIA-X	EU規模でのデータの共有や利活用を支援するため、クラウドサービスのインフラを構築する構想。トラストや契約手続に基づいてデータへのアクセスを制御し、データ主権を保護しつつ、様々なクラウドサービスとの相互運用性を確保する技術的な仕組み
ウラノス・エコシステム (Ouranos Ecosystem)	複数の情報処理システムを連携させる仕組み。経済産業省が、関係省庁や(独)情報処理推進機構(IPA)等とともに推進。蓄電池サプライチェーンに関するデータ連携をはじめとするユースケースの拡大に向けて取組み中
ユースケース	システムに関する具体的な利活用・社会実装のシナリオ
DFFT (信頼性のある自由なデータ流通: Data Free Flow with Trust)	プライバシーやセキュリティ、知的財産権に関する信頼を確保しながら、ビジネスや社会課題の解決に有益なデータが国境を意識することなく自由に行き来する、国際的に自由なデータ流通の促進を目指すコンセプト